

# インドネシア：政策金利を0.25%引き上げ5.50%へ

中央銀行はマクロ経済・ルピア相場の安定に強い意志を示す

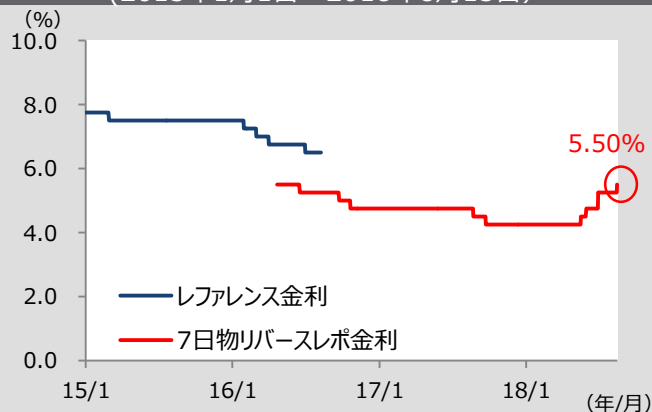
HSBC 投信株式会社  
2018年8月16日

- ▶ インドネシア銀行(中央銀行)は15日、政策金利を0.25%引き上げ5.50%とすることを決定
- ▶ 利上げの背景には、トルコリラ急落を受けた新興国全般の通貨安懸念
- ▶ ルピア相場の安定化に向けた中央銀行の強い姿勢はインドネシア金融市場の下支えとなろう

## 今年4回目の利上げを決定

- ▶ インドネシア銀行（中央銀行）は8月15日の月例理事会で、政策金利である7日物リバースレポ金利を0.25%引き上げ、5.50%とすることを決定しました（即日実施）。中央銀行は5月と6月に3回、合計で1%の利上げを実施しており、今回は4回目となります。
- ▶ 利上げの背景には、トルコリラ急落の余波を受けた新興国通貨全般の動揺があります。中央銀行は、今回の利上げの理由について「国内金融市場の魅力を持続し、経常赤字を安全な範囲で制御するため」と説明し、また「トルコの影響が波及する可能性も含め、外的リスクへの警戒を続ける」としています。

図表 主要政策金利の推移  
(2015年1月1日～2018年8月15日)



出所:データストリーム、インドネシア銀行のデータをもとにHSBC投信が作成  
※政策金利は2016年8月19日にレファレンス金利から7日物リバースレポ金利に変更された。レファレンス金利は2016年8月以降、データ取得不能。7日物リバースレポ金利は取得可能な2016年4月から表示。

- ▶ なお、今回の利上げは市場の大方の予想に反するものであり、利上げ発表直後はインドネシアルピアは反発、債券市場は上昇しました。しかし、その後は売り戻され、結局、ルピアの対米ドル相場、10年物国債利回りはいずれも前日比ほぼ変わらずの水準で取引を終えました。

## 当社債券運用担当者の見方

- ▶ 最近の米ドル高と新興国通貨全般の下落を受けたインドネシアの中央銀行の利上げは、ルピアに金利差の妙味をもたらしています。また、中央銀行は引き続き為替と債券の双方に市場介入をし、投資資金の流出を抑えることが見込まれます。
- ▶ 今後、中央銀行は国内の経済動向と世界経済、金融市場の動向を一層重視すると思われます。例えば、中央銀行は4-6月期の経常収支赤字の拡大に懸念を示しています。輸出や観光の振興、輸入依存度の低減などが重要課題となりますが、金利の引き上げも内需を抑制し、経常収支の改善に繋がります。
- ▶ 中央銀行は次回の政策会合の日程を、米連邦公開市場委員会（FOMC）に合わせて、9月27日に変更しました。市場では9月のFOMCで米国の利上げを見込む向きが多く、新興国市場の動揺が続くようであれば、次回会合で再び利上げを行う可能性があると思われます。
- ▶ 中央銀行がルピア相場安定に向けて毅然たる態度を示し、予防的に動いていることは、インドネシア金融市場の下支えになると見られます。
- ▶ インドネシア債券市場を取り巻く環境は概ね良好と当社は見ています。インドネシアの経済ファンダメンタルズは比較的健全であり、特に、国内のインフレ率が落ち着いて推移していることは、債券市場にとりプラスに働くと考えられます。また、インドネシアの外的ショックに対する耐性は過去と比べて大きく改善している点も注目されます。

## 留意点

### 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

### 投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、H S B C投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## H S B C 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

[www.assetmanagement.hsbc.com/jp](http://www.assetmanagement.hsbc.com/jp)



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

#### 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、H S B C投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。